

## 平成 26 年度岩手県立総合教育センター運営協議会・会議結果の概要

日時： 平成 27 年 2 月 20 日（金）10：00～12：00

場所： 総合教育センター第 1 研修室

出席者： 星 俊也委員、佐藤嘉彦委員、高橋廣至委員、東 信之委員、阿部睦春委員、  
佐藤 勝委員、王家宏委員、田口淳一委員、高橋 豊委員、内澤稲子委員（10 名出席、  
滝本昭信委員は都合により欠席）  
学校教育室 石田知子学校企画課長、三浦秀行指導主事、  
総合教育センター 川上圭一所長、岡崎幸治総務部長、佐藤 卓研修部長ほか各担当  
総括等の職員（木村克則支援指導部長は都合により欠席）

### 1 開会（岡崎総務部長）

本日はご多用のところご出席頂きまして、誠にありがとうございます。本日の会議の進行を務めさせていただきます当センター総務部長の岡崎でございます。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、ただいまから平成 26 年度岩手県立総合教育センター運営協議会を始めさせていただきます。初めに、当センター所長の川上圭一からご挨拶を申し上げます。

### 2 所長あいさつ（川上所長）

おはようございます。本日はご多忙のところ、岩手県立総合教育センター運営協議会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、皆様には日頃より当センターの運営につきまして、ご支援・ご協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。

さて、この運営協議会は、平成 17 年に設置して以来、当センターの運営の在り方等について、様々な分野の方々から幅広くご意見を頂戴してきたところであります。

近年、学校教育に関わる課題が一層複雑化・多様化してきている中、本県におきましては、間もなく 4 年を経過しようとしている東日本大震災・津波を契機として、「いわての復興教育の推進」を柱とした施策を展開してきているところであります。

併せて、長年の重要課題であります「学力向上の取組」をはじめ、「児童生徒の心のサポートの充実」や「安全・安心な教育環境の確保」を図るうえで、「現場に役立つセンター」として、また、教員一人ひとりの「教師力」を向上させるため、キャリア・ライフステージに応じた研修体系に基づいた研修講座を実施し、社会の急速な進展に即応できる「学び続ける教師像」の確立を目指した取組を進めて参りたいと考えております。

本日、皆様から当センターの運営に関わるご意見を賜りますことは、大変貴重な機会であると存じます。本日のお話を踏まえて、今後の運営改善に役立てて参りたいと思っておりますので、忌憚のないご意見を賜りますよう心よりお願い申し上げます、挨拶に代えさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

### 3 出席者紹介（岡崎部長）

- 委員紹介（10名の委員を委員名簿順に紹介。岩手県立花巻南高等学校PTA会長の滝本昭信委員は都合により欠席。）
- 県側出席者紹介（石田課長、川上所長、佐藤部長ほか職員を紹介）

### 4 会長あいさつ（田口会長）

おはようございます。昨年暮れに大雪が降りましたが、今年の冬は全体的には穏やかな冬だったのではないのでしょうか。

年度末と言うことで総仕上げの時期になりました。先週、県の教育研究発表会がありましたが、授業改善とか人材育成等々活発な討議そして発表が行われ充実した会であったと聞いております。子どもたち一人一人を尊重し、知徳体バランスのとれた発達段階に応じた人間形成が教育上重要な目的であります。そういった意味から先生方の指導力、資質向上によるところが大きい訳でありまして、教育センターの役割はその研修における中核的な任務を負っています。

（センターとして）時代の要請、学校のニーズに応えられる体制が整っているのか、取組がされているのか適切に把握し、検証を加えながら、組織の活性化につなげることが必要と思います。今日は総合教育センターの運営全般について忌憚のない意見を賜りますようお願いいたします。

### 5 協議

#### （1）平成26年度総合教育センター事業の成果と対応について

田口会長） それでは、協議（1）の「平成26年度総合教育センター事業の成果と対応について」を一括説明願います。 ※以下、進行は田口会長（議長）

#### ア 研修事業について（佐藤研修部長から説明）

県民計画に基づき、ニーズを的確に把握し、研修、支援、研究三つの柱を基に現場に役立つセンターを目指しています。

初任者研修の充実のため見直しを図り、採用後の教員を3年間かけて育成していくこととし、初任研、2年目研、3年目研を実施していきます。（今年度から初任研を実施、来年度から2年目研を実施予定）

自己研修を進めるために、センターでプロジェクトチームを結成、ガイドブックを作成しました。

授業力向上研修では、国の最新情報を提供し、授業実践にすぐ活かせるような研修をしています。免許更新も兼ね、年代・キャリアに応じた研修内容にしたり、平田オリザさんのように著名な先生をはじめ県内外から外部講師を呼んだりするなど、充実した内容で実施しています。

移動センターとして、学校現場へセンター職員が移動して研修を行っています。

特に情報モラルや理科教育などにおいて多く実施し、高い評価をいただいています。

要請研修は517回実施、訪問教育相談も実施しております。また、センターになかなか来られない方向けに、どようび相談等を実施しています。

研究は研究協力員の協力を得て推進し、研究成果を講座やWeb掲載により情報発信しています。

基本・特別・希望3種の研修をそれぞれ実施しています。希望研修の事後調査集計結果によると、研修者は増加し、活用割合は上下していますが活用されていることがわかります。

#### イ 研究事業について（佐藤研修部長から説明）

過日（2/12～13）、研究発表会を実施しました。各団体等から協力いただき、よい発表会となりました。元文部科学省局長で現在尚絅学院大学学長をされている合田隆史先生から講演いただいたほか、県立一関第一高等学校附属中学校の生徒にきていただき、公開授業を実施しました。

また、調和のとれた人間形成を目指す「知・徳・体」3つの特設分科会や20分科会を実施し、2日間にわたり延べ3,000人を超える方々の参加を得て開催しました。

#### ウ 支援事業について

##### ・ 教育相談事業について（佐藤総括から説明）

平成26年度は、相談件数が増加（前年度同期比225件増）、例年以上に多く、相談の傾向としては、学力向上、家庭生活について主に増えています。

電話相談が1番多いですが、職員による訪問相談の件数が増加しています。センターまで来られない方のために対応しており、同一件数で複数件数対応しなければならないことが多いです。また発達障がいに関する相談が増えています。

震災関係の相談も多く増えている、心のケア、家庭内に関わる問題、新たなニーズが出てきています。相談待ちの状況も増えています。福祉機関との連携が必要なケースもあり、関係機関との連携を密にしていきたい。

##### ・ 教育情報・資料提供等について（菅原総括から説明）

「教育研究いわて」102号については3月に発刊の予定です。

「教育研究」について、CDで配布するという形で発行し、HPよりダウンロードも可能です。センターWEBページでは、センターの取組、教材等も公開しております。

WEBはセンターが受動的に見に来ていただくものとして、メールマガジンは、こちらからメールにより7回研究の中身等を各学校や先生方に積極的に配信しています。

情報モラル指導については、24、25年度は県負担の事業が終了したため、件数が減少しましたが、今年度はまた件数が増加しています。

(現在休止中の)教育情報交流ネットについては、H27年3月よりサーバの運用管理を外部専門業者へ委託し安全性や利便性を高めて再開予定です。

また、11月1日に開催した今年度のセンター一般公開には、盛岡や北上など遠隔地からも来場者がありました。あいにくの天候ではありましたが、昨年以上の参加者となり、「楽しかった、おもしろかった」という良い評価をいただきました。

## (2) 質疑・意見交換

田口会長) それでは、(2)「質疑・意見交換」に移ります。質問、ご意見等のある方はお願いします。

星委員) 資料P1、初任者研修の関係であるが、初任者は3年間かけて研修するとの説明があったが、2年目3年目に向けてどのように取り組まれているのでしょうか。

佐藤部長) 1年目の初任研では、センター研修で教科等の研修のほか、2年目に各学校で行う「自己研修の進め方」について学んでいます。2年目にはセンターが担当する宿泊研修のなかで自己研修の様子を交流し、3年目にはセンターにおいて教科等の研修のほか、自己研修の成果を発表しまとめます。

高橋(廣)委員) 授業力向上研修の特徴・動向についてお聞かせいただきたい。

佐藤部長) 小学校は学校で研修が盛んな国語や数学ではなく、研修機会が少ない社会や音楽など教員の悩むような教科で実施しました。中学校は模擬授業などを実施しました。各校種の特徴を活かすよう内容を工夫し、進めています。

佐藤(嘉)委員) 授業力向上研修について、岩手県の研修は他県と比べどのような特徴がありますか。

佐藤部長) 本県の特徴は、教員免許の更新を兼ねているところです。他県からも視察にきています。

谷木総括) 県の施策に従い、このしくみを利用して、全員を学ばせています。教科別で苦しいところを中心に、苦手になっている分野で実施しています。

先生方が記入したアンケートや評価書の評価も高く、全国のセンター協議会でも紹介されました。

佐藤(勝)委員) 資料p10の子育て支援関係ですが、保育園についても就学以前の幼児教育を支える立場という意味で、厚労省の指針に従っているがやっていることは幼稚園と同じであります。さまざまな環境の中で今後の展望について説明願います。

長根総括) 研究の内容、方向性としては幼稚園の子育て支援のあり方として、子育て負担の軽減が考えられますが、そこから一歩踏み込み、子育ての喜びを伝えたいと思います。それらを県内に向けて発信していきたい。

佐藤(勝)委員) 支援事業の教育相談について不登校が増加傾向にありますが、センターとしての分析をお願いします。

佐藤総括) 要因は2つあります。一点目は、現場で丁寧に状況確認し早期対応してい

く意識の高まりが増加の一因となっていると思われます。二点目は、さまざまな要因が重なって家庭で子育てができないなど、学校だけでは対応できない難しいケースがでてきています。

石田課長) 補足します。子育て支援の関係では保健福祉部とも連携して施策を展開しております。中央の長期研修に参加してもらい、それを伝達していくこととしています。センターとも連携していきます。来年は研修実施という形であります。

田口会長) 27年度に向けて若いお母さんから小学校で本格的に英語を教える等のことが話題になっています。センターとして中高校では研究がありますが、小学校での英語を研究していく事の見通しはいかがですか。

それから、いじめ対応マニュアルの改訂内容説明をお願いします。

佐藤部長) 現在行われている5・6年生の外国語の授業は、充実した研修のもとになされています。今後始まる3・4年生の外国語授業でもこれまでの研修を活かされるが、学校のニーズにより研究することもあります。

田口会長) 新しい指導要領の中で5・6年生でいろいろなやり方で国は考えていますが、低学年で入っても大丈夫なのでしょうか。

川上所長) 英語教育については、県教委学校教育室を中心として、文科省で実施している研修をはじめとする研修体系を構築し、段階的に研修を進めています。

石田課長) 補足します。学力向上については職員を増員して、駐在をセンターに置いて対応していく予定になっています。グローバル事業、イングリッシュ・キャンプ(小学生～高校生)など来年一緒に取り組むこととなっています。

佐藤総括) いじめ対応マニュアルについてですが、資料27Pをご覧ください。

改訂の内容ですが、前回21年度のもの、いじめの事後対応が中心でしたが、今は事前に未然防止をしていくことやインターネットを中心としたいじめなど新たな課題に対応できるように作成をしています。各学校での活用に向けて年度内に策定を目指して現在改訂作業中です。

### (3)「その他」

田口会長) それでは、(3)「その他」に移ります。これまで出たお話以外に、委員の皆様から、ご意見等ありましたらお願いします。現場に役立つセンターとなっているかどうか。教職員の研修施設としての期待は高いので要望意見等をください。星委員から順にお願いします。

星委員) きめ細かく現場視点で研究がなされています。今年の研究発表会の特別支援教育の発表で、校内組織をどうするか、他機関との連携モデルの紹介がありました。現場は発達障害が増えていて5.6%在籍していると言われていたが、どのような支援方策を行えば良いか分からないことも多くあります。今回の研究では、こうしたニーズに応える発表ですばらしいものでした。

佐藤(嘉)委員) 本校(上田中学校)は教育実習対応で多忙な学校ですが、研修体系が整っていて助かります。いかに隙間をぬってセンター研修に教員を出すかが管理

職としてのポイントであります。普段の業務が忙しいとどうしても研修への参加意欲は弱くなりますので。参加者した職員からは職員会議での伝講をしてもらっています。参加すること（させる）が大事だととらえています。

高橋(廣)委員) 校内で研修会を開催しました。学習活動、情報モラル参加者も半分位の参加率でした。指導要領をよく読んでいない教員が多いと思われます。読まない授業できないでしょというところから話をしました。意欲をもってセンターで研修してほしいと思っています。

いろいろな研修を管理職として意欲をもたせて受けさせたい。

東委員) 日頃、ブラッシュアップしていただいています。今は特別支援教育は過渡期、変革時期にきています。対象児童が爆発的に増えていいいます。今後も増えていくでしょう。知的障害を伴わない障がいが増えていきます。相談は待機の状態になっている。特別支援学校もセンター的機能を持っています。しばらくこの状況が続くのであれば、現状を整理していき課題への対応が迫られるのでは。

また、一方でインクルーシブ教育の推進が求められています。個々の子どもへの支援が必要で、小中高それぞれでどのように関連づけていくのが重要です。指導要領の改訂もありますが、インクルーシブ教育がどのように位置づけられていくのか注視していきたい。その一環として、合理的配慮がありますが一人一人どのような配慮が必要なのか、通常学級にいる生徒について研究していく必要があると思われます。今後数年でもっとこうしたニーズが出て来るでしょう。

田口会長) 相談業務が多忙化していることから、県との連携、スタッフが少なくないと大変ではないかと思いますが。

佐藤総括) 支援体制を見直しセンターとして役割を明確にして、課題に対応できる体制を構築していきたい。今後とも、市町村や特別支援学校などの関係機関との連携をしていきたいと思っています。

阿部委員) 桜台小学校で情報モラル研修を毎年4年連続で開催していただいています。来年度も年度初め早々をお願いしたいです。社会の変化問題について勉強会を開いてもらうのはありがたいです。

(花巻の中心市街地の場合) 保護者世帯の半分は他の土地からきています。社会の情勢に敏感です。学校から不登校の問題がでてきました。家でスマホやゲームやりたいので登校できない子どももいました。調査したところ25%がスマホを保有していました。P11の資料は桜台小の状況も反映しています。PTAでルールを設けてどう成果が出てきて学力向上に跳ね返るか見たいです。児童が学校活動に集中できるようにするのがPTAの使命と思って、頑張っていきたい。

内澤委員) 友人知人に教員がいて、伺った話ですが。教員の負担の重さを感じます。センターで指導いただいても生かせるゆとりがありません。学校の行事が多いように思います。家でも仕事していて、土日もつぶしていると聞いています。

特別支援学級生徒が通常学級に入ったとき、1人が机に向かっていられず走り出

したら他 30 数名の生徒はどうなるのでしょうか、サポートがいれば対応できると  
思われます。

先生の不登校も多いと聞きます。経験を積んでいるはずの 40 代の先生で担任  
がもてない人がいて、そのために現場の負担が増えているとも聞きます。その  
ことによって他の職員の負担が増えている。負担の連鎖を危惧しています。

田口会長) 教員の多忙化問題や不適格教員問題はセンターだけの対応ではないととら  
えます。

川上所長) 県では教職員の多忙化については重要視しており、国体開催も迫っており  
簡単では無いと思いますが、超勤時間の調査をはじめ、負担軽減のための取組に  
着手しております。支援が必要な生徒がいる学校については、県立学校では支援  
員を配置するなどの取組を行っています。教職員のメンタルヘルスについては、  
教職員課を中心として対応していますが、教職員から相談できる体制もあります  
し、管理職対象のセミナーを開催するなどの取組を行っています。

高橋(豊)委員) 広く深く現場の先生は大変です。見直しが必要。負担が多い。長期病  
休もふえていると聞きます。年度途中での補充も難しいと思います。最近支援  
の必要な子どもが多いのではないかと。予算の問題もあるが社会が複雑過ぎて、負  
担が増えていると思う。

農業が影響を受けると経済が影響を受けるし教育も影響を受けます。教育であ  
れば民間で協力できる仕組みがあればやってもいいという人も出てくるでしょう。

ホームページも見ると人は少ないと思われるが、社会全体で取り組まないと問題  
は大きくなります。私はボランティア組織に呼びかけを行っています。

王委員) 先日の教育研究発表会での公開授業の発表は今後役に立ちます。数学につ  
いての発表はわかりやすかった。インターネット上にあげれば学力向上につながる  
と思います。効果があがるのではないのでしょうか。

それと、親の教育参加が大切。学生も親の関心が強ければ問題ある学生が少ない  
と思われま。

佐藤(勝)委員) 社会の変化、国の動向により問題が広汎になってきています。センタ  
ーで計画的継続的にやってきたことの成果がでてきています。震災を契機として、  
復興教育は全国から社会から岩手県が注目されています。どのような成果が出て  
きているのかまとめてもらえれば良いと思います。

発達段階の違いで課題はさまざまあります。保育園の研修については、保育園  
は早朝から遅い時間でのシフトの中での研修は大変だと思います。アレルギーの  
問題やキャリア教育をめぐって、医療界・産業界などとのネットワークの構築も  
必要だと思います。センターで全部やるわけにはいかないが、知事部局との連携  
も必要です。教育システムの再構築について、上海あたりの教育システムを勉強  
するとかどうでしょうか。岩手型教育の展望をもってやっていただきたい。

星委員) 情報モラルについて、スマホ、ゲームについて校内で研修の場を親子一緒の  
場面が必要だろうと思います。一緒に取り組んでみるという形だとより進むので

はないでしょうか。親子一緒という視点が大切に思います。

発表会では一関附属中の授業で、論理的思考を具体的に示していただいた。示範授業で出向いていただいて今後とも進めていただきたい、地元の指導主事の授業も提供することもご検討いただきたい。

高橋(廣)委員) 情報モラル教育の推進を是非お願いしたい。本校は2回実施しました。

職員は半数 20 数名、保護者 20 数名でサイバー犯罪対策室に講師を依頼して研修を実施しました。情報機器を使うことの便利さと怖さの両面をとらえた教育についてセンターで研究・研修を推進して欲しい。

悪質な業者にひっかからないことや他人を簡単に誹謗中傷する内容のものがインターネット上に罪悪感がなく乗せていることに危機感を覚えます。同和地区への中傷、障がいのある子どもへの中傷もあります。将来的に不利益になるであろうことが起きてきています。センターでの対応もお願いしたいです。

田口会長) 社会の大きな変化の中で課題が山積しています。戦後70年で価値観も多様化し、学力の考え方、授業方法の変化もあると思われます。

今日のお話を今後のセンター運営に活かしていただければと思います。

以上で、協議を終わります。ご協力ありがとうございました。

## 6 「その他」

(委員に諮ったが特に無かった。)

## 7 閉会 (岡崎総務部長)

委員の皆様には熱心にご協議をいただき、感謝申し上げます。

それでは、以上をもちまして平成26年度岩手県立教育センター運営協議会を閉会とさせていただきます。本日は大変ありがとうございました。

以上。